



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1810 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清 TEL (03)3553-1151  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 中間配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,796	△2.3	230	△68.5	363	△57.3
17年9月中間期	34,583	△4.8	731	6.6	852	8.4
18年3月期	83,330		1,659		1,847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	181	△57.8	5	93
17年9月中間期	429	14.1	14	05
18年3月期	890		27	99

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 30,538,333株 17年9月中間期 30,560,765株 18年3月期 30,550,361株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	62,459	22,416	35.9	734 05
17年9月中間期	62,508	21,639	34.6	708 50
18年3月期	69,515	23,172	33.3	757 68

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 30,538,425株 17年9月中間期 30,542,583株 18年3月期 30,537,225株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 41,575株 17年9月中間期 37,417株 18年3月期 42,775株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	84,000	1,900	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円45銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	9.00	9.00
19年3月期(実績)	4.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

(注) 19年3月期末配当予想6円には、当社の創業420周年による記念配当1円を含んでおります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※4	15,525,521		7,990,888		16,675,105	
受取手形	※8	5,025,126		6,887,971		5,691,742	
完成工事未収入金		7,740,381		12,390,986		15,196,805	
有価証券	※2	100,230		—		—	
未成工事支出金		15,191,136		15,389,508		11,564,322	
繰延税金資産		1,040,665		964,738		790,964	
その他	※7	279,851		465,561		190,502	
貸倒引当金		△728,533		△606,199		△555,592	
流動資産合計		44,174,379	70.7	43,483,455	69.6	49,553,850	71.3
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※2	3,123,247		2,933,179		3,030,613	
土地		4,691,060		4,691,060		4,691,060	
その他		121,914		403,936		264,648	
有形固定資産計		7,936,222		8,028,176		7,986,321	
無形固定資産		7,189		7,189		7,189	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	7,578,665		8,528,952		9,669,782	
繰延税金資産		880,288		323,863		115,365	
その他		2,594,926		2,774,737		2,864,262	
貸倒引当金		△663,384		△687,042		△681,504	
投資その他の資産計		10,390,495		10,940,511		11,967,905	
固定資産合計		18,333,907	29.3	18,975,877	30.4	19,961,417	28.7
資産合計		62,508,286	100	62,459,333	100	69,515,267	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		8,951,717		9,239,950		13,416,190	
工事未払金		8,429,448		10,332,613		11,599,580	
短期借入金		4,190,000		3,830,000		3,870,000	
未成工事受入金		12,666,252		11,221,536		11,859,383	
賞与引当金		790,000		760,000		670,000	
その他引当金		99,585		310,449		153,926	
その他	※3	1,117,346		574,173		442,792	
流動負債合計		36,244,350	58.0	36,268,722	58.1	42,011,872	60.5
II 固定負債							
退職給付引当金		3,694,791		2,864,499		3,386,242	
役員退職慰労引当金		290,310		—		302,398	
その他	※3	639,334		909,310		642,206	
固定負債合計		4,624,436	7.4	3,773,809	6.0	4,330,846	6.2
負債合計		40,868,787	65.4	40,042,531	64.1	46,342,718	66.7
(資本の部)							
I 資本金		4,000,000	6.4	—	—	4,000,000	5.7
II 資本剰余金							
資本準備金		322,516		—		322,516	
その他資本剰余金		308		—		500	
資本剰余金合計		322,824	0.5	—	—	323,017	0.5
III 利益剰余金							
利益準備金		670,500		—		670,500	
任意積立金		13,283,655		—		13,283,655	
中間(当期)未処分利益		884,621		—		1,345,422	
利益剰余金合計		14,838,776	23.7	—	—	15,299,577	22.0
IV その他有価証券評価 差額金		2,495,551	4.0	—	—	3,570,926	5.1
V 自己株式		△17,652	△0.0	—	—	△20,972	△0.0
資本合計		21,639,499	34.6	—	—	23,172,549	33.3
負債資本合計		62,508,286	100	—	—	69,515,267	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	4,000,000	6.4	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	322,516	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	457	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	322,974	0.5	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	677,483	—	—	—
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	93,716	—	—	—
別途積立金		—	—	13,784,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	615,578	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,170,778	24.3	—	—
自己株式		—	—	△20,397	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,473,355	31.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	2,943,446	4.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,943,446	4.7	—	—
純資産合計		—	—	22,416,801	35.9	—	—
負債純資産合計		—	—	62,459,333	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		33,428,925			33,347,217			81,722,674		
不動産事業等売上高		1,154,289	34,583,214	100	449,555	33,796,772	100	1,607,881	83,330,555	100
II 売上原価										
完成工事原価		30,767,325			31,234,569			75,983,662		
不動産事業等売上原価		952,558	31,719,883	91.7	274,587	31,509,156	93.2	1,229,178	77,212,841	92.7
売上総利益										
完成工事総利益		2,661,600			2,112,648			5,739,011		
不動産事業等総利益		201,730	2,863,331	8.3	174,967	2,287,615	6.8	378,702	6,117,714	7.3
III 販売費及び 一般管理費			2,131,820	6.2		2,056,938	6.1		4,458,109	5.3
営業利益			731,510	2.1		230,677	0.7		1,659,604	2.0
IV 営業外収益										
受取利息		19,605			19,818			40,167		
その他		139,501	159,107	0.5	142,788	162,607	0.5	248,540	288,707	0.3
V 営業外費用										
支払利息		34,231			28,621			69,205		
その他		4,185	38,416	0.1	1,171	29,792	0.1	31,353	100,558	0.1
経常利益			852,201	2.5		363,491	1.1		1,847,753	2.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—			49,667			—		
厚生年金基金 代行部分返上益		19,892	19,892	0.0	—	49,667	0.1	19,892	19,892	0.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※1	—	—	—	15,909	15,909	0.0	49,893	49,893	0.0
税引前中間 (当期)純利益			872,093	2.5		397,249	1.2		1,817,752	2.2
法人税、住民税 及び事業税		400,000			168,000			608,000		
法人税等調整額		42,789	442,789	1.3	48,213	216,213	0.7	319,646	927,646	1.1
中間(当期)純利益			429,304	1.2		181,035	0.5		890,105	1.1
前期繰越利益			455,316			—			455,316	
中間(当期)未処分利益			884,621			—			1,345,422	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	322,516	500	323,017	670,500	99,655	13,184,000	1,345,422	15,299,577
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—	6,983	—	—	△6,983	0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△4,026	—	4,026	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1,912	—	1,912	0
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	600,000	△600,000	0
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△274,835	△274,835
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△35,000	△35,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	181,035	181,035
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△42	△42	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△42	△42	6,983	△5,938	600,000	△729,844	△128,799
平成18年9月30日残高(千円)	4,000,000	322,516	457	322,974	677,483	93,716	13,784,000	615,578	15,170,778

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△20,972	19,601,622	3,570,926	23,172,549
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立(注)	—	0	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	0	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0	—	0
別途積立金の積立(注)	—	0	—	0
剰余金の配当(注)	—	△274,835	—	△274,835
取締役賞与(注)	—	△35,000	—	△35,000
中間純利益	—	181,035	—	181,035
自己株式の取得	△1,192	△1,192	—	△1,192
自己株式の処分	1,767	1,724	—	1,724
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△627,480	△627,480
中間会計期間中の変動額合計(千円)	574	△128,267	△627,480	△755,747
平成18年9月30日残高(千円)	△20,397	19,473,355	2,943,446	22,416,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上している。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。  
なお、工事進行基準による完成工事高は6,466,686千円である。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,416,801千円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,000,515千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,963,872千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,987,109千円
※2 担保に供している資産 有価証券 20,046千円 投資有価証券 600,600	※2 担保に供している資産 建物 221,377千円 投資有価証券 19,644	※2 担保に供している資産 投資有価証券 19,468千円
※3 担保資産に対応する債務 流動負債の「その他」 (従業員預り金) 383,076千円	※3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 195,109千円	※3 —————
※4 工事履行保証等として得意先へ 差入れているもの 現金預金 (定期預金) 2,703千円	※4 —————	※4 —————
5 偶発債務(保証債務) 下記会社の借入金について保証 を行っている。 松友商事(株) 300,000千円 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 (株)マリモ 424,100千円 シーズクリエイ ト(株) 137,758 サン都市開発(株) 40,600 その他3件 51,788 計 654,246	5 偶発債務(保証債務) 下記会社の借入金について保証 を行っている。 松友商事(株) 700,000千円 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 (株)ジョイント・コ ーポレーション 671,050千円 (株)マリモ 635,500 (株)環商事 526,440 (株)アートハウジ ング 230,550 (株)サンシティ 106,560 その他6件 247,535 計 2,417,635	5 偶発債務(保証債務) 下記会社の借入金について保証 を行っている。 松友商事(株) 300,000千円 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 (株)マリモ 665,200千円 (株)ジョイント・コ ーポレーション 461,610 (株)環商事 278,490 (株)アートハウジ ング 222,050 (株)ユニカ 152,410 その他3件 96,400 計 1,876,160
6 受取手形裏書譲渡高 84,194千円	6 —————	6 —————
※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等と は、相殺のうえ流動資産の「その 他」に含めて表示している。	※7 消費税等の取扱い 同左	※7 —————
※8 —————	※8 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日残高に含まれている。 受取手形 412,625千円	※8 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>43,485,727千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>34,583,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,068,942</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 100,746千円</p>	前事業年度下半期	43,485,727千円	当中間会計期間	34,583,214	合計	78,068,942	<p>※1 固定資産除却損 建物 15,909千円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>48,747,340千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>33,796,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,544,113</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 96,431千円</p>	前事業年度下半期	48,747,340千円	当中間会計期間	33,796,772	合計	82,544,113	<p>※1 固定資産除却損 建物 49,893千円</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 204,613千円</p>
前事業年度下半期	43,485,727千円													
当中間会計期間	34,583,214													
合計	78,068,942													
前事業年度下半期	48,747,340千円													
当中間会計期間	33,796,772													
合計	82,544,113													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	42,775	2,400	3,600	41,575

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数  
単元未満株式の買取による増加 2,400株
- 2 普通株式の自己株式の減少株式数  
単元未満株式の買増請求による減少 3,600株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注高

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
建設事業	建築	42,987,868	98.0	45,560,414	97.4	84,094,367	97.5
	土木	430,555	1.0	802,889	1.7	1,212,113	1.4
	計	43,418,424	99.0	46,363,304	99.1	85,306,480	98.9
不動産事業等		459,590	1.0	438,219	0.9	906,898	1.1
合計		43,878,014	100	46,801,523	100	86,213,379	100

### (2) 売上高

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
建設事業	建築	32,969,119	95.3	32,880,248	97.3	80,211,628	96.3
	土木	459,805	1.3	466,969	1.4	1,511,046	1.8
	計	33,428,925	96.6	33,347,217	98.7	81,722,674	98.1
不動産事業等		1,154,289	3.4	449,555	1.3	1,607,881	1.9
合計		34,583,214	100	33,796,772	100	83,330,555	100

### (3) 次期繰越高

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
建設事業	建築	86,893,331	98.2	93,437,489	98.2	80,757,322	98.4
	土木	1,415,242	1.6	1,481,480	1.6	1,145,560	1.4
	計	88,308,574	99.8	94,918,969	99.8	81,902,882	99.8
不動産事業等		196,939	0.2	179,320	0.2	190,655	0.2
合計		88,505,514	100	95,098,290	100	82,093,538	100